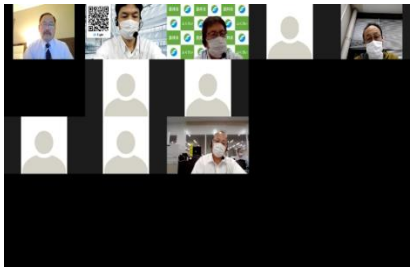
開催地名：静岡県袋井市	
開催日時	令和 3 年 10 月 28 日（木）　18:00～19:30
開催場所	袋井市役所(教育会館等)
語り部	澤畠　博　　（千葉県四街道市）
参加者	袋井市役所職員 約 100 人
開催経緯	行政職員は誰もが災害対策本部であり、「危機管理部局の職員でないからわからない」という答えを住民は望んでいない。 災害時には訓練以上に次から次へと、処理事案が飛び込んでくることを災害体験者から生の声を聴きたい。
内容	（1）地盤の緩さが問題視されていた浦安市 千葉県浦安市は東京湾の一角を人工的に埋め立てて造られた街である。このため地盤が軟弱で地下水位が高く、長周期地震動では液状化現象が発生しやすいという特徴があった。さらに浦安市は東京湾に飛び出した形になっていることから、災害時に孤立しやすい土地でもあった。しかし、当時の住民たちはおしゃれで若い街を自慢に思う一方、地盤の脆弱性に注目できている人は多くなかった。 （2）東日本大震災発生時の被害状況 東日本大震災の発生時、浦安市にある住宅地の液状化現象は日本最大規模だった。全国の液状化家屋被害の 3 分の 1 が浦安市に集中した。地下の土砂が吹き出し、地盤が沈下し、住宅が傾いた。上下水道、ガス、電気、道路といったライフラインへの被害も深刻だった。 また、避難者のトラブルも多数発生した。避難所運営訓練が実施されていなかったため避難者の市役所依存、対応職員の不慣れ、自治会との連携不足が浮き彫りになった。その影響で、市民対応窓口の設置や、ホームページ、SNS での情報開示の遅れが発生。その結果市役所には苦情の電話が殺到し、1 時間以上も受話器を持って謝り続けるという状況が生まれてしまった。 いち早く対応したのは自衛隊だった。翌朝早くから給水活動を開始。ライフラインの応急復旧を随時行いつつ、いつまでに復旧するのかを市長自ら発信することで、市民の不満も少しずつ解消されていったのである。 （3）東日本大震災から得た教訓

	これらの経験から市役所では、災害発生直後の情報発信が最も大切だと学んだ。そのためには情報を見える化できるシステムと、日頃からの連携が欠かせないと考えている。また、災害時に開設したボランティアセンターについて、土壇場で設置をしても統率することが難しいため、現在浦安市ではボランティアセンター事務局を常設し備えている。 当時災害対策本部の活動は、自治会やマスコミにも公開していた。これが市民からの信頼回復につながり、復興の方向性を発表した際に一斉にそちらに向かって動くことができたと感じる。最大の被害である液状化現象に対しては、浦安市液状化対策技術調査対策委員会を設置。土木建築地盤工学の日本を代表する研究者が参加し正しい再生復興に向けて取り組んだ。 
開催地より	いつどんな災害が起こるかわからないなかで、常に市民を守る行動をする覚悟が必要だと感じた。いざという時に後悔しないよう、職員や自治会と連携を取り、きちんと備えていこうと思う。